

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社C & Gシステムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 聖一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 小島 利幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 小島 利幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第16期 前第1四半期 連結累計期間	第17期 当第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,015,857	937,846	4,421,526
経常利益 (千円)	150,384	87,434	512,017
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	89,110	58,102	293,757
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,759	60,393	417,608
純資産額 (千円)	2,890,008	3,021,619	3,140,827
総資産額 (千円)	5,540,169	5,728,103	5,734,657
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.38	6.12	30.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	52.2	53.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入し、信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、米国、欧州の利上げによる影響および中国景気の減速等を背景に内需・外需ともに前年同期実績を下回る状況で推移しました。新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）拡大防止のための行動制限が解除され、社会活動の正常化に向けた動きが見られましたが、一方で長期化するウクライナ情勢の影響による原材料・エネルギー価格の高騰および高インフレ抑制を目的とした世界的な金融引き締めなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、CAD/CAMシステム等事業では、前期に引き続き主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進し、既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動を継続しました。また既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、CAD/CAMシステムの適応領域の拡大および新規事業開拓を進めました。一方金型製造事業では、新たな顧客開拓を目指し下期以降の売上につなげるための活動を行ってまいりましたが、後述のとおり2022年下期以降の受注量減少に伴い業績が低調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、金型製造事業における売上の落ち込みが影響し、売上高は、9億37百万円と前年同四半期と比べ78百万円（7.7%）の減収、加えて営業活動がコロナ前の水準に戻ったことによる営業活動費の増加が利益に影響し、営業利益は、57百万円と前年同四半期と比べ82百万円（58.7%）の減益、経常利益は、87百万円と前年同四半期と比べ62百万円（41.9%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、58百万円と前年同四半期と比べ31百万円（34.8%）の減益となりました。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、国内においては半導体・精密電子部品の需要増を背景に2次元/3次元融合型CAD/CAMシステム「EXCESS-HYBRID II」の販売が堅調に推移したほか、IoT分野等への市場拡大として販売強化に取り組んでいる金型・部品製造向け工程管理システム「AIQ」の需要が拡大しました。また引き続き高い保守更新率を維持している保守売上も収益に貢献しました。研究開発においては主力製品「CAM-TOOL」の内部構造の刷新、操作性改良による製品競争力向上に向け、リニューアル開発を進めました。

一方海外でも、国内と同様「EXCESS-HYBRID II」の販売が堅調に推移、特に韓国・中国では新規案件の増加により売上が伸長しました。ASEAN地域における製品販売はコロナ禍以降の経済回復に地域差が見られ、営業機会の増加に伴いタイ・ベトナムで堅調に推移しました。また2023年2月にはベトナムに新たに駐在員事務所を開設しました。当社の主要顧客である日系金型メーカーに加え、今後増加が予想されるローカルユーザに対する充実したサービスの提供を図ってまいります。

これらの結果、CAD/CAMシステム等事業の売上高は、9億10百万円と前年同四半期と比べ4百万円（0.5%）の増収、セグメント利益は、87百万円と前年同四半期と比べ59百万円（40.3%）の減益となりました。

なお第2四半期以降は、引き続き概ね堅調に推移するものと見込んでおりますが、半導体不足および原材料高騰等の間接的な影響も懸念され、依然として当社の対象市場においては先行き不透明感が拭えない状況が継続するものと思われま。

金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界では、金利上昇等による景気減速への懸念から設備投資に慎重な姿勢が見られるなど先行き不透明な状況が継続しました。そのような中、新機種開発が乏しいことに加え、従来機種のモデルチェンジサイクルの谷間で2022年下期の受注状況が低調に推移したことにより、前年同四半期連結累計期間との比較では大幅な減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の金型製造事業の売上高は、27百万円と前年同四半期と比べ82百万円(75.1%)の減収、セグメント損失は、30百万円(前年同四半期は7百万円の損失)となりました。

なお第2四半期以降も金利上昇および金融引き締めによる景気減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況ではありますが、現時点での受注状況からの予測では、第2四半期以降、業績が回復していくものと見込んでおります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比較して6百万円(0.1%)減少し、57億28百万円となりました。主な増加要因は棚卸資産71百万円、有形固定資産37百万円および保険積立金38百万円、主な減少要因は現金及び預金1億83百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度と比較して1億12百万円(4.3%)増加し、27億6百万円となりました。主な増加要因は賞与引当金49百万円および契約負債58百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度と比較して1億19百万円(3.8%)減少し、30億21百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加58百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少1億24百万円および非支配株主持分63百万円であります。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億59百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,801,549	9,801,549	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,801,549	9,801,549	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	9,801,549	-	500,000	-	125,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,598,900	95,989	-
単元未満株式	普通株式 2,549	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,801,549	-	-
総株主の議決権	-	95,989	-

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式100,000株(議決権の数1,000個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。
2 単元未満株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C & Gシステムズ	東京都品川区東品川 二丁目2-24	200,100	-	200,100	2.04
計	-	200,100	-	200,100	2.04

(注) 株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式100,000株(1.02%)は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,999,836	2,816,147
受取手形、売掛金及び契約資産	1 324,003	344,450
電子記録債権	1 264,478	247,334
棚卸資産	34,224	105,362
その他	216,417	234,879
貸倒引当金	106	8,873
流動資産合計	3,838,853	3,739,301
固定資産		
有形固定資産	344,290	381,724
無形固定資産	35,210	20,493
投資その他の資産		
投資有価証券	170,021	177,296
投資不動産（純額）	364,833	363,261
保険積立金	472,514	510,789
その他	513,056	539,117
貸倒引当金	4,122	3,881
投資その他の資産合計	1,516,303	1,586,582
固定資産合計	1,895,804	1,988,801
資産合計	5,734,657	5,728,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,084	102,348
未払法人税等	79,035	85,683
賞与引当金	-	49,819
契約負債	822,790	881,106
その他	290,217	213,502
流動負債合計	1,248,128	1,332,458
固定負債		
役員株式給付引当金	19,513	20,829
退職給付に係る負債	1,098,548	1,106,125
その他	227,639	247,069
固定負債合計	1,345,701	1,374,024
負債合計	2,593,830	2,706,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,413,774	2,347,059
自己株式	117,889	117,889
株主資本合計	2,920,884	2,854,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,310	69,363
為替換算調整勘定	58,898	65,875
その他の包括利益累計額合計	124,208	135,239
非支配株主持分	95,733	32,211
純資産合計	3,140,827	3,021,619
負債純資産合計	5,734,657	5,728,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
売上高	1,015,857	937,846
売上原価	345,539	290,801
売上総利益	670,317	647,045
販売費及び一般管理費	530,489	589,266
営業利益	139,828	57,778
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	233
不動産賃貸料	23,374	23,382
保険解約返戻金	-	25,962
その他	7,367	3,603
営業外収益合計	30,782	53,182
営業外費用		
支払利息	101	394
不動産賃貸費用	17,862	17,647
その他	2,260	5,484
営業外費用合計	20,225	23,526
経常利益	150,384	87,434
税金等調整前四半期純利益	150,384	87,434
法人税、住民税及び事業税	75,430	68,470
法人税等調整額	15,022	29,607
法人税等合計	60,408	38,863
四半期純利益	89,976	48,571
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	865	9,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,110	58,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	89,976	48,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,199	4,052
為替換算調整勘定	28,583	7,768
その他の包括利益合計	34,782	11,821
四半期包括利益	124,759	60,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,679	69,132
非支配株主に係る四半期包括利益	6,079	8,739

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第1四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当第1四半期連結会計期間32,773千円、100千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日および振込期日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	2,325千円	- 千円
電子記録債権	5,890	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資不動産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	12,515千円	16,697千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月18日 取締役会	普通株式	96,013千円	10円	2021年12月31日	2022年3月8日	利益剰余金

(注) 2022年2月18日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月17日 取締役会	普通株式	124,817千円	13円	2022年12月31日	2023年3月7日	利益剰余金

(注) 2023年2月17日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,300千円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	281,665	-	281,665	-	281,665
ハードウェア	30,116	-	30,116	-	30,116
初年度保守	61,273	-	61,273	-	61,273
更新保守	427,634	-	427,634	-	427,634
その他サービス	62,605	-	62,605	-	62,605
受託開発	42,668	-	42,668	-	42,668
金型請負	-	109,893	109,893	-	109,893
顧客との契約から生じる収益	905,963	109,893	1,015,857	-	1,015,857
外部顧客への売上高	905,963	109,893	1,015,857	-	1,015,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	905,963	109,893	1,015,857	-	1,015,857
セグメント利益又は損失()	147,363	7,535	139,828	-	139,828

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	279,971	-	279,971	-	279,971
ハードウェア	47,157	-	47,157	-	47,157
初年度保守	55,940	-	55,940	-	55,940
更新保守	438,290	-	438,290	-	438,290
その他サービス	73,861	-	73,861	-	73,861
受託開発	15,208	-	15,208	-	15,208
金型請負	-	27,416	27,416	-	27,416
顧客との契約から生じる収益	910,430	27,416	937,846	-	937,846
外部顧客への売上高	910,430	27,416	937,846	-	937,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	910,430	27,416	937,846	-	937,846
セグメント利益又は損失()	87,918	30,139	57,778	-	57,778

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	9円38銭	6円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	89,110	58,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	89,110	58,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,501	9,501

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間100,000株、当第1四半期連結累計期間100,000株であります。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2023年2月17日開催の取締役会において、2022年12月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1. 配当金の総額 | 124,817千円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 13円00銭 |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年3月7日 |

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,300千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社 C & G システムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室 井 秀 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 平 雅 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C & G システムズの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 C & G システムズ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準までに軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。